

一般質問通告書

質問順 ①

質問事項	質問要旨
2番 岡本 篤	
1 新たな都市計画について	<p>(1) 学研精華・西木津地区の大規模開発により急激な人口増加になった経過があります。その時に来られた子育て世代を中心として急速に高齢化が進んでいくことが予想されることは、総合計画や人口ビジョンでも指摘されています。持続可能なまちづくりに求められる人口政策の転換時期にきていると考えられます。そこで、交通利便性が非常に高まっている祝園駅周辺における土地の高度利用の促進、駅前の活性化など本町の考えを伺います。</p> <p>(2) 都市計画マスタープランでは、おおむね役場から北側は「農のゾーン」南側は、「まちのゾーン」と位置付けられ、祝園駅周辺から「けいはんなプラザ」周辺までは都市軸とされています。交通アクセスが今後もさらに向上していく中で、山手幹線沿道の活用の考えを伺います。</p>
2 「食品ロス」削減にむけて	<p>食品ロスについては、我が国における廃棄量が世界の食品援助量の2倍を超えるなど、大きな問題となっているのは承知の事実であります。先日も節分に併せて国から販売会社に対し恵方巻(巻き寿司など)の大量廃棄を防止するため、過剰生産を控えるよう呼びかけが行われるなど、社会的にも大きな注目が集まっています。</p> <p>本町でも、ごみ減量化の取り組みの観点から今年のせいか祭りにおいてフードドライブの開催などや、平成29年度より京都府立大学の協力を得て「食品ロス」の削減に取り組まれています。</p> <p>そこで以下の点について伺います。</p> <p>(1) 本町における食品ロスの状況について</p> <p>(2) フードドライブの成果と課題について</p> <p>(3) 食品ロス削減に向けた取り組みの今後の展開について</p>

質問事項	質問要旨
17番 内海 富久子	
1 障害のある人への合理的配慮の取り組みについて	<p>(1) 公共施設の窓口対応に「専用タブレット機器の導入」について 近年、聴覚障害者をはじめ情報アクセス、コミュニケーションに困難を抱える人たちの生活の利便性の向上や情報力の向上、また、障害者と健常者のコミュニケーションの活発化につながるこの可能性を高める手段として、情報通信技術を効果的に活用した情報アクセス・コミュニケーション保障の実践に大きな期待が寄せられています。代読・代筆、電話リレーサービス、タブレット機器を利用して会話をリアルタイムに文字化するシステムなど、全ての人々が容易に情報へアクセスできるICT機器を活用した情報アクセシビリティの向上で、コミュニケーション支援のさらなる充実を求めます。本町の見解を伺う。</p> <p>(2) 視覚障害者向け電子図書利用支援サービスの利用促進について 昨年3月議会の代表質問で、会派研修の先進地事例をあげ公立図書館において障害者の読書環境のさらなる充実を求めたところ、本町は「サピエ（視覚障害者情報総合ネットワーク）」事業の導入を示され、今年1月から実施されています。事業内容とサービスの利用促進に向けた取り組みを伺う。</p>
2 成人風しん感染の予防対策（ワクチン接種及び抗体検査の促進）について	<p>春先に向けて、今後の感染拡大が懸念されている風疹は、妊娠初期の女性が感染すると、生まれてくる子どもに先天性風しん症候群を高い確率で発症することがある。現在の感染患者は風疹の定期予防接種を受ける機会がなかった30～50歳代の男性が7割を占めている。抗体価が低い人への風しんワクチンの接種は大変重要であり、予防接種や抗体保有者を増やす取り組みが求められている。</p> <p>(1) 風疹ワクチン予防接種の重要性とワクチン接種助成の対象者周知の徹底を。</p> <p>(2) ワクチン接種助成対象者、無料抗体検査対象者の拡大を求める、本町の考えを伺う。</p>
3 高齢者肺炎球菌ワクチン定期未接種者の対応について	<p>肺炎は高齢者の主な死因の一つ。肺炎のおよそ半分はこの肺炎球菌によるものと言われており、特に高齢者が罹患すると重症化する傾向にあります。</p> <p>ワクチン接種が26年10月から5歳刻みで、65歳から100歳まで公費負担で実施されています。31年度からは65歳の方のみが対象となります。</p>

	<p>しかし、ワクチン接種が高齢者の健康を守る効果が高いにもかかわらず、接種率が高いとは言えない状況であります。このことから、昨年9月の一般質問で定期接種対象者の未接種者に対して再勧奨の対応を求めましたが、国の動向を注視するとの答弁でした。その後、厚生労働省は、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に対する現行の公費助成を2023年度まで5年間延長することを決めたが、本町の取り組みを伺う。</p>
--	---

質問事項	質問要旨
9番 松田孝枝	
1 上下水道事業について	<p>(1) 昨年12月の国会で、わずか8時間足らずの審議で成立したのが「水道法」改定である。その目的は一般的には水道事業は危機的状況にあり、基盤強化が必要。そのために「広域化」と「民間委託」をセットにして進めるとし、民営化の方法としてコンセッション方式も選択肢の一つとしている。</p> <p>京都府は昨年11月に「京都水道グランドデザイン」を策定した。京都府域を北部、中部、南部の3圏域に分け、それぞれ圏域に協議会を設置し「京都府は推進役」を果たすとしている。</p> <p>府内自治体の動向をみると、福知山市では来年度から上下水道事業をまとめて1社に委託する「包括的民間委託」が実施される見込みで「技術継承は大丈夫か」「適切な管理運営で水の安全が守れるか」など、市民から懸念の声があげられている。</p> <p>このような国や府の動向についての、本町の見解を問う。</p> <p>(2) 本町では、平成29年11月から5回にわたって上下水道事業審査会が開かれ、昨年11月27日に答申が出された。昨年9月会議一般質問で、審議会に示された資料や審議内容について問い、答申具申後の進め方を質したところである。諮問内容は、それぞれ事業の経営についてであったが答申内容の中心は「料金の見直し」についてであり、求めているのは「経営努力」と「住民への説明責任」である。</p> <p>本年2月に「精華町公共下水道事業経営戦略(案)」が示された。「将来の事業環境」中に経営目標が示されている。投資分野での諸整備の目標年次などの具体的整備指標の策定の時期や手法について問う。</p> <p>(3) 公共下水道使用料金改定は20m³当たり3,000円となり、732円の値上げ、倍率は1.32倍となり上げ幅が大きい。その根拠と基本的考え方を問う。</p>
2 自衛隊員募集の法定受託事務について	<p>12月会議で同趣旨の質問をしたが再度問う。</p> <p>(1) 安倍首相が「自治体の6割以上が自衛官募集への協力を拒否している」また「憲法に自衛隊を明記することで協力が進む」</p>

	<p>旨の発言をし、波紋を呼んでいる。当町は、自衛官募集に関して住民基本台帳の適格者名簿を「紙媒体」で提出しているが、この一連の首相発言について、どのような見解を持つかを問う。</p> <p>(2) 自衛隊法に照らして、名簿提出に関して自治体の「裁量権」はあるとの見解だが、個人情報保護の視点から「閲覧」に留める「裁量」こそ求められる。見解を問う。</p>
<p>3 入札制度の改善について</p>	<p>2月12日の建設産業常任委員会で予定されていた「入札制度の改正について」の報告が急遽取り下げられた。「さらに検討が必要」とのことだが、現段階での課題認識と改善の方向性について問う。</p> <p>(1) 最低制限価格設定のメリットとデメリット、今後について。</p> <p>(2) 2月7日入札の事案では、入札参加者全てが辞退とある。本件は、台風被害の農業施設の緊急復旧である。2月以降の入札の不調がみられるが、今後の対応について問う。</p>
<p>4 観光ガイドについて</p>	<p>来町者が手にしやすい場所に観光ガイドの配架を求める。</p> <p>(1) 近鉄・JRなどの駅前等に配架を</p> <p>(2) 役場2F玄関近くのロビーに閉庁日でも活用できる観光ガイドの配架を。</p>

質問事項	質問要旨
14番	三原和久
1 健康な高齢者について	<p>高齢者は今後ますます増加の傾向であり、元気な高齢者を増やしていくことが課題である。元気であることは、結果、医療、介護にたよらない事で、医療費の町負担も軽減され、財政負担も大きく変わると思います。まずは家から出る機会を増やし、民間バスを利用して買い物や友達の所などへ出かけ、高齢者の方々が生き生きと気兼ねなく利用してもらうことで、健康促進にもつながると思います。そこで、元気な高齢者を増やす政策として、今、町内循環型バス事業ではなく、民間のバスを無料で乗れるシルバーパスの発行を検討してみてもはどうでしょうか。本町の考えを伺います。</p>

質問事項	質問要旨
1 番 奥野弘佳	
1 横断歩道の設置について	<p>精華町は、学研都市として目覚ましい発展を遂げ、誇れる街になってきたと思います。</p> <p>しかし、精華町はもともと農村地域であり、旧村地域も発展してきたとはいえ、新しく開発された地域と比較すれば、まだまだ不十分であります。また、生活用道路として通行していた道路が山手幹線の開通により、通行困難な場所が発生しております。</p> <p>開橋西交差点から開橋に向かう一つ目で、西北地域の住居地から北側の農地へ向かう交差点において、軽トラックやトラクター、自転車、徒歩などで横断することが非常に危険でいつ事故が起こっても仕方がない状況であります。</p> <p>特に、山手幹線の下狹・京田辺間が開通してからは車の通行量が増加し、また開橋からは下り坂となりスピードを出している車両が多くみられます。</p> <p>そこでお伺いします。歩行者やトラクター等が安全に通行できるように、横断歩道の設置が必要と考えますがどうか。</p>

質問事項	質問要旨
6番 青木 敏	
1 住民税減をどうするのかについて	<p> 昨年の12月30日の朝日新聞にふるさと納税2017年度ランキング（町村のみ）で精華町が赤字でトップと載っていた。 </p> <p> ふるさと納税は平成20年度から多くの人々が地方のふるさとで生まれ、その自治体から医療や教育など様々な住民サービスを受けて育ち、やがて進学や就職を機に生活の場を都会に移し、そこで納税を行っている。その結果、都会の自治体は税収を得るが、自分の生まれ育った故郷の自治体には税収が入りません。そこで、「今は都会に住んでいても、自分を育ててくれた「ふるさと」に自分の意志で、いくらかでも納税できる制度があっても良いのではないか」としてできた。 </p> <p> 実際は納税ではなく、都道府県、市町村への寄付で、確定申告を行い原則として2,000円を除いた額が控除の対象となる。 </p> <p> 平成26年度から返戻品を出す自治体が増えて平成26年度388.5億円から平成29年度3,653.2億円、3年で10倍近くになっているし、今後、減ることは余程の制度改定または制度をなくす以外はないのではと思われる。 </p> <p> なぜ、返戻品競争を止めようとししないのか。それは自治体にメリットがあるからである。その自治体から出て行ったふるさと納税、住民税控除分の75%は地方交付税の対象となり補われるが、ふるさと納税として受けた寄付金は基準財政収入額に算定されないため地方交付税は減額されず、全額が自治体の収入となる。この頃、過剰な返戻品が問題だとして、静岡県的小山町（昨年度249億円）や泉佐野市が話題になっている。小山町は40%のAmazon券なので約150億円が収入となっている。泉佐野市は今回100億円のうち返戻品に50%掛かったとしても50億円が残る。 </p> <p> ふるさと納税は知って、やった人だけが得をする制度であり、ネットなど見ると、ほとんどの人がやるべきだと言っている。 </p> <p> (1) 本町のふるさと納税についての考えを問う。 (2) 住民税の減、平成30年度約7,000万円、実質減25%約1,760万円、平成31年の住民税減と実質減は。 (3) 住民として容認できない歳入減の額である。6月からの住民税に影響が出てくる。住民税減をどう考えているのか。 (4) ふるさと納税で住民税が減っていくことは予想できたはずである。この1～2年、どんな対策を行ったのか。 </p> <p> 例えば、イチゴ生産者や農業生産者への支援になるとかは、考えなかったのか。 </p>

	<p>(5) このまま毎年住民税を減らし続けていくか、ふるさと納税の返戻品を考えて寄付を求めるか。他に対策はあるのか。今後の本町の対応を問う。</p>
<p>2 組織の対応と最低制限価格を問うについて</p>	<p>(1) 監理課の職員は入札等の業務を行うので、業者からのアプローチも多いことが想像できる。もちろん職員個々の業者に対する姿勢が重要であることは言うまでもない。しかし個人では対応しきれない場合、事業部（組織）としてどういう対応をするのか、してきたのかを具体的に。</p> <p>(2) 最低制限価格もしくは3,000円以内の落札はこの1～2年に始まったことではないのでは。本町の認識は。</p> <p>(3) 最低制限価格と同額および少しの差は、記者会見の中でも、どの業者も入札価格を決めるための積算能力が上がっていると考えていたので疑わなかったと。今までに何度か業者の積算能力が上がったと聞いているが、聞くたびに違和感がある。職員が算出した、最低制限価格の参考値に基づく価格を、6人が札に書き込みアトランダムに3枚を選んだ平均値で決めるのと、積算能力が上がるのとどういう関係があるのか。</p>

質問事項	質問要旨
10番 山下 芳一	
1 いじめ防止・虐待防止について	<p>いじめ防止対策推進法、児童虐待の防止等に関する法律、障害者虐待防止法、高齢者虐待の防止・高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）、自殺対策基本法、DV防止法等で、子どもたちや弱い立場の人が守られなければならないが、全国的に悲しい事件や事象が発生し続けている。そこで本町のことについて質問すると共に、より効果が期待できる対策を期する。</p> <p>(1) いじめに対する対策・対応はどのようなになっているか。</p> <p>(2) 虐待に対する対策・対応はどのようなになっているのか。</p> <p>(3) いじめや虐待に対応する、本町の専門委員会、部会、センター、窓口等はいくつあり、また上手く機能しているのか。</p> <p>(4) 本町は「子どもを守る町」宣言をしている。この趣旨は教育大綱にも反映されているが、より広い視点・行政力で子どもたちや弱い立場の人を守っていかなければならない。</p> <p>そこで、「精華町いじめ防止条例」「精華町虐待防止条例」を制定し、町長部局に事務局をつくり専属職員の配置をする必要があると思うが、如何か。</p>
2 理科教育設備整備費等補助金申請の進捗状況について	<p>理科教育設備整備費等補助金申請については、1/2補助ということで児童・生徒にとって、また自治体にとっても魅力ある補助金である。新学習指導要領の完全実施も近づき、他の自治体では例年より多額の申請を行っているところも多い。本町の本補助金申請の進捗状況は、どうなっているのか。</p>

質問事項	質問要旨
8番	柚木 弘子
1 フードドライブの定期化と発展について	<p>せいか祭りで初めて取り組まれた「フードドライブ」は関係者の努力、町民の協力で成果を上げた。また、1月20日に行われた府立大学の山川先生による講演では、「食べることと環境問題」として全国や本町の食品ロスの実態や持続可能な社会について学び、私たちに何ができるかを考えた。</p> <p>本町のゴミは取り組みによってやや減少しているが、今後増加する恐れもあり、住民の注意を喚起してごみを減らすための活動がさらに重要である。そのために、フードドライブ活動はフードロスを減らし、ゴミを減量する有効な方策の一つだ。フードドライブに協力したいという地元業者もあり、本格化し軌道に乗せたいと思うが、町としての今後の取り組みを問う。</p> <p>(1) フードドライブを施策として定期化するなど本格化できないか。</p> <p>(2) フードドライブ時にとった「参加者と住民アンケート」結果と活用は。</p>
2 農福連携の発展について	<p>京都府が進めている農福連携事業は、障害者の就労の場の確保、生きがい創出と農業の担い手不足解消をねらいとしているが、みんなが共生する社会をつくることも大きな目的である。今、自治体や、事業所、関係者の努力によって、障害者の社会参加や、就労促進が進んでいる。多くの人々が交流、協働できる共生社会のための活動がさらに発展することを願う。府内ではすでに約60事業所が農福連携活動に取り組んでおり、全国的にも広がっている。</p> <p>一昨年12月に農副連携について一般質問をしたのだが、その後、担当者たちの努力で展開し、9月から農福連携モデル事業として、事業所で農作物の栽培が行なわれるようになったことを評価したい。事業所の現在の活動状況などについて問う。</p> <p>(1) 現状、評価、課題、今後の発展について問う。</p> <p>(2) 住民への啓発、普及活動はどのように進めるか。</p> <p>(3) 新規開業した民間事業所の農福連携活動との協力、協働関係はどうするか。</p>